News Release
プルデンシャル生命保険株式会社
〒100-0014 東京都千代田区永田町２-13-10 プルデンシャルタワー
http://www.prudential.co.jp

平成 28 年 11 月 24 日

プルデンシャル生命保険株式会社

平成 28 年度第 2 四半期(上半期)業績報告

プルデンシャル生命保険株式会社(代表取締役社長兼 CEO 一谷 昇一郎)の平成 28 年度第 2 四半期(上半期)(平成 28 年 4 月 1 日～9 月 30 日)の業績についてお知らせします。詳細につきましては次ページ以降をご覧ください。

■平成 28 年度第 2 四半期(上半期)業績ハイライト

＜前年度末比＞

保有契約高	34兆8,826億円	0.7%増
保有契約年換算保険料	5,903億円	0.0%増
総資産	4兆3,087億円	2.9%増
ソルベンシー・マージン比率	866.6%	56.1ポイント増

＜前年同期比＞

新契約高	2兆394億円	0.5%増
新契約年換算保険料	339億円	12.6%増
保険料等収入	3,762億円	2.7%減
基礎利益	195億円	5.5%増
経常利益	125億円	10.3%減
中間純利益	47億円	21.6%減

※新契約、保有契約は、個人保険と個人年金保険の合計です。
※年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

添付資料　　平成 28 年度第 2 四半期(上半期)報告

平成28年11月24日
プルデンシャル生命保険株式会社

平成28年度第2四半期(上半期)報告

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しております。

＜目次＞

1.	主要業績	……	P.1
2.	一般勘定資産の運用状況	……	P.3
3.	資産運用の実績(一般勘定)	……	P.4
4.	中間貸借対照表	……	P.7
5.	中間損益計算書	……	P.8
6.	中間株主資本等変動計算書	……	P.9
7.	経常利益等の明細(基礎利益)	……	P.13
8.	債務者区分による債権の状況	……	P.14
9.	リスク管理債権の状況	……	P.14
10.	ソルベンシー・マージン比率	……	P.15
11.	特別勘定の状況	……	P.16
12.	保険会社及びその子会社等の状況	……	P.17

Prudential

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期（上半期）末			
	件数	金額	件数		金額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	3,262	343,333	3,357	102.9	345,834	100.7
個人年金保険	84	3,024	83	99.2	2,992	98.9
団体保険	－	1	－	－	1	78.4
団体年金保険	－	4	－	－	4	91.3

（注） 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	平成27年度 第2四半期（上半期）				平成28年度 第2四半期（上半期）					
	件数	金額			件数		金額			
			新契約	転換による純増加		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	148	20,287	20,287	－	163	110.5	20,394	100.5	20,394	－
個人年金保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
団体保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注） 当社は転換制度を導入しておりません。件数には、転換後契約の数値は含まれておりません。

(2) 年換算保険料

・保有契約

（単位：百万円、%）

区分	平成27年度末	平成28年度 第2四半期（上半期）末	前年度末比
個人保険	571,485	571,460	100.0
個人年金保険	18,818	18,875	100.3
合計	590,304	590,336	100.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	67,253	68,863	102.4

・新契約

（単位：百万円、%）

区分	平成27年度 第2四半期（上半期）	平成28年度 第2四半期（上半期）	前年同期比
個人保険	30,135	33,934	112.6
個人年金保険	－	－	－
合計	30,135	33,934	112.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,058	3,779	183.6

（注）1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

（単位：百万円、%）

区分	平成27年度 第2四半期（上半期）	平成28年度 第2四半期（上半期）	前年同期比
保険料等収入	386,615	376,221	97.3
資産運用収益	45,410	47,241	104.0
保険金等支払金	221,829	205,450	92.6
資産運用費用	11,938	14,002	117.3

(4) 総資産

（単位：百万円、%）

区分	平成27年度末	平成28年度 第2四半期（上半期）末	前年度末比
総資産	4,185,519	4,308,790	102.9

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 28 年度上半期の世界経済は、新興国を中心に幾分減速しましたが、全体として緩やかな成長が継続しました。米国経済は設備投資が弱含んだものの、堅調な家計支出に支えられ回復基調となりました。欧州においても、家計部門を中心に緩やかな回復を続けました。また、日本経済は新興国経済の減速や円高の進展などから輸出・生産面に鈍さが見られましたが、全体では緩やかな成長が続きました。

このような経済環境下、短期金融市場では無担保コール翌日物金利は概ね▲0.05%近辺に低下して推移しました。また、国内債券市場は 6 月に英国が欧州連合(EU)離脱を決定すると 10 年国債金利は大きく低下しましたが、7 月末の日銀金融政策決定会合にて、金融政策の「総括的な検証」の実施方針が示されると、市場参加者に金融緩和縮小の可能性が意識され金利は反発しました。9 月末の 10 年国債利回りは▲0.09%で終了しました。

為替市場では、ドル円相場は英国の EU 離脱により経済見通しが悪化し、米連邦準備制度理事会(FRB)が緩和的な金融政策を維持したことから、円高ドル安の展開となりました。9 月末のドル円相場は 101.12 円で終了しました。ユーロ円相場については、ドル円と同様に上半期を通して概ね円高基調で推移し、9 月末のユーロ円は 113.36 円で終了しました。

日経平均株価が 16,000 円台で始まった国内株式市場は、消費増税延期の報道を受けて一旦株価が上昇しましたが、6 月にリスクオフ傾向が世界的に高まると株価は急落しました。その後見通しが改善し株価は緩やかに反発しましたが、日米の金融政策の方向性が不透明になったことから上値の重い展開となりました。9 月末の日経平均株価は 16,449.84 円で終了しました。

(2) 当社の運用方針

ALM(資産負債総合管理)の観点から、中長期的に安定した利息収入が得られる円建債券中心の運用を行っております。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建債券への投資にも取り組み、収益の向上を図っております。

当社のリスク管理につきましては、資産運用部門とリスク管理部門の組織的な分離による相互牽制を厳格に行い、運用資産全体のマーケットリスク・信用リスクを常にモニターしております。資金の性格から安定したキャッシュフローが得られる国債や信用度の高い債券を運用の中心に置き、デリバティブにつきましてはリスクヘッジ手段として利用しています。

(3) 運用実績の概況

平成 28 年度 9 月末の一般勘定資産は、4 兆 912 億円となり、前年度末に比べ 1,236 億円 (3.1%増) の増加となりました。平成 28 年度上半期は国内外の公社債や貸付金を中心に配分しました。この結果、平成 28 年度 9 月末の資産構成は、国内公社債 65.0%、株式 1.0%、外国証券 19.6%、その他の証券 0.9%、貸付金 7.6%、不動産 0.1%となっております。

平成 28 年度上半期の利息及び配当金収入は 440 億円となり、有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では 472 億円となりました。一方、資産運用費用は 100 億円となり、この結果、資産運用収支は 372 億円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区分			平成27年度末		平成28年度 第2四半期(上半期)末	
			金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン			78,900	2.0	108,932	2.7
買現先勘定			−	−	−	−
債券貸借取引支払保証金			−	−	−	−
買入金銭債権			15,034	0.4	11,783	0.3
商品有価証券			−	−	−	−
金銭の信託			−	−	−	−
有価証券			3,462,350	87.3	3,540,525	86.5
	公社債		2,581,364	65.1	2,658,490	65.0
	株式		42,796	1.1	40,894	1.0
	外国証券		800,522	20.2	803,349	19.6
		公社債	787,044	19.8	789,179	19.3
		株式等	13,477	0.3	14,169	0.3
	その他の証券		37,668	0.9	37,790	0.9
貸付金			294,737	7.4	312,837	7.6
不動産			4,246	0.1	4,469	0.1
繰延税金資産			20,859	0.5	21,347	0.5
その他			91,753	2.3	91,676	2.2
貸倒引当金			△270	△0.0	△279	△0.0
合計			3,967,613	100.0	4,091,293	100.0
	うち外貨建資産		39,538	1.0	38,594	0.9

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区分			平成27年度 第2四半期(上半期)	平成28年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン			△46,607	30,032
買現先勘定			−	−
債券貸借取引支払保証金			−	−
買入金銭債権			△1,831	△3,251
有価証券			131,438	78,174
	公社債		149,098	77,126
	株式		△1,844	△1,901
	外国証券		△13,626	2,827
		公社債	△17,386	2,135
		株式等	3,759	692
	その他の証券		△2,187	122
貸付金			2,553	18,099
不動産			119	223
繰延税金資産			7,339	487
その他			△7,400	△77
貸倒引当金			0	△9
合計			85,612	123,679
	うち外貨建資産		2,318	△944

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

（単位：百万円）

区分	平成27年度 第2四半期（上半期）	平成28年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	44,089	44,070
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	38,158	38,092
貸付金利息	5,698	5,808
不動産賃貸料	－	－
その他利息配当金	233	168
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	604	634
国債等債券売却益	38	358
株式等売却益	109	139
外国証券売却益	63	10
その他	392	125
有価証券償還益	387	323
金融派生商品収益	－	1,930
為替差益	－	－
貸倒引当金戻入額	0	－
その他運用収益	327	283
合計	45,410	47,241

(4) 資産運用費用

（単位：百万円）

区分	平成27年度 第2四半期（上半期）	平成28年度 第2四半期（上半期）
支払利息	14	3
売買目的有価証券運用損	237	391
有価証券売却損	0	46
国債等債券売却損	－	0
株式等売却損	－	44
外国証券売却損	0	0
その他	0	－
有価証券評価損	9	283
国債等債券評価損	－	－
株式等評価損	－	－
外国証券評価損	9	283
その他	0	－
有価証券償還損	82	93
金融派生商品費用	1,663	－
為替差損	139	9,167
貸倒引当金繰入額	－	9
貸付金償却	－	－
賃貸用不動産等減価償却費	－	－
その他運用費用	36	43
合計	2,183	10,038

(5) 売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区分	平成27年度末		平成28年度第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	5,037	△771	6,139	△391

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	平成27年度末					平成28年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	160,519	210,091	49,572	49,844	△271	156,196	202,390	46,193	46,193	－
責任準備金対応債券	2,606,189	3,374,482	768,292	768,297	△5	2,680,145	3,481,538	801,393	806,002	△4,608
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	597,559	695,759	98,200	102,086	△3,885	608,542	699,646	91,103	96,459	△5,355
公社債	65,772	68,795	3,022	3,030	△7	67,528	70,425	2,897	2,936	△39
株式	25,434	42,491	17,056	17,181	△124	25,531	40,589	15,058	15,377	△319
外国証券	489,292	556,378	67,085	70,839	△3,753	498,308	560,716	62,408	67,385	△4,977
公社債	481,257	547,938	66,681	70,374	△3,693	490,476	552,686	62,209	67,187	△4,977
株式等	8,035	8,439	404	464	△60	7,832	8,030	198	198	－
その他の証券	17,058	28,094	11,035	11,035	－	17,174	27,914	10,740	10,758	△18
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	3,364,268	4,280,333	916,064	920,228	△4,163	3,444,884	4,383,575	938,691	948,655	△9,964
公社債	2,578,341	3,331,102	752,761	752,773	△12	2,655,593	3,439,700	784,107	788,755	△4,648
株式	25,434	42,491	17,056	17,181	△124	25,531	40,589	15,058	15,377	△319
外国証券	728,398	862,145	133,747	137,772	△4,025	734,802	862,449	127,647	132,625	△4,977
公社債	720,363	853,706	133,342	137,308	△3,965	726,969	854,419	127,449	132,427	△4,977
株式等	8,035	8,439	404	464	△60	7,832	8,030	198	198	－
その他の証券	17,058	28,094	11,035	11,035	－	17,174	27,914	10,740	10,758	△18
買入金銭債権	15,034	16,499	1,464	1,464	－	11,783	12,921	1,138	1,138	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）満期保有目的の債券には買入金銭債権が含まれています。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	平成27年度末	平成28年度第2四半期（上半期）末
満期保有目的の債券	－	－
非上場外国債券	－	－
その他	－	－
責任準備金対応債券	－	－
子会社・関連会社株式	300	300
その他有価証券	9,578	9,881
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	5	5
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	－	－
非上場外国債券	－	－
その他	9,573	9,876
合計	9,878	10,181

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ございません。

4. 中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	平成27年度末 要約貸借対照表 （平成28年3月31日現在）	平成28年度 中間会計期間末 （平成28年9月30日現在）
	金額	金額
（資産の部）		
現金及び預貯金	78,937	110,706
買入金銭債権	15,034	11,783
有価証券	3,673,400	3,750,560
（うち国債）	(2,252,771)	(2,333,018)
（うち地方債）	(42,389)	(44,300)
（うち社債）	(353,603)	(350,913)
（うち株式）	(125,398)	(123,109)
（うち外国証券）	(835,996)	(837,824)
貸付金	294,737	312,837
保険約款貸付	185,987	185,427
一般貸付	108,749	127,409
有形固定資産	5,464	5,687
無形固定資産	8,318	8,576
再保険貸	14,042	10,153
その他資産	74,992	77,416
その他の資産	74,992	77,416
繰延税金資産	20,859	21,347
貸倒引当金	△270	△279
資産の部合計	4,185,519	4,308,790

（負債の部）		
保険契約準備金	3,821,926	3,955,212
支払備金	20,177	19,320
責任準備金	3,800,656	3,935,038
契約者配当準備金	1,091	852
再保険借	26,925	20,984
その他負債	104,506	93,327
未払法人税等	656	641
その他の負債	103,850	92,685
退職給付引当金	26,373	27,952
役員退職慰労引当金	1,349	1,425
価格変動準備金	44,669	50,268
負債の部合計	4,025,751	4,149,171
（純資産の部）		
資本金	29,000	29,000
資本剰余金	20,439	20,439
資本準備金	20,439	20,439
利益剰余金	52,920	47,634
利益準備金	8,560	8,560
その他利益剰余金	44,360	39,073
繰越利益剰余金	44,360	39,073
株主資本合計	102,360	97,073
その他有価証券評価差額金	71,192	66,073
繰延ヘッジ損益	△13,784	△3,528
評価・換算差額等合計	57,408	62,545
純資産の部合計	159,768	159,619
負債及び純資産の部合計	4,185,519	4,308,790

5. 中間損益計算書

（単位：百万円）

期別 科目	平成27年度 中間会計期間 （平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで） 金額	平成28年度 中間会計期間 （平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで） 金額
経常収益	434,724	427,418
保険料等収入	386,615	376,221
（うち保険料）	(336,324)	(338,320)
資産運用収益	45,410	47,241
（うち利息及び配当金等収入）	(44,089)	(44,070)
（うち有価証券売却益）	(604)	(634)
（うち金融派生商品収益）	(−)	(1,930)
その他経常収益	2,699	3,955
（うち支払備金戻入額）	(786)	(857)
経常費用	420,691	414,827
保険金等支払金	221,829	205,450
（うち保険金）	(24,036)	(27,171)
（うち年金）	(10,023)	(10,461)
（うち給付金）	(6,126)	(6,303)
（うち解約返戻金）	(75,690)	(58,358)
（うちその他返戻金）	(1,504)	(1,195)
責任準備金等繰入額	128,438	134,384
責任準備金繰入額	128,436	134,382
契約者配当金積立利息繰入額	1	1
資産運用費用	11,938	14,002
（うち支払利息）	(14)	(3)
（うち売買目的有価証券運用損）	(237)	(391)
（うち有価証券売却損）	(0)	(46)
（うち有価証券評価損）	(9)	(283)
（うち金融派生商品費用）	(1,663)	(−)
（うち特別勘定資産運用損）	(9,755)	(3,963)
事業費	49,846	51,947
その他経常費用	8,638	9,042
経常利益	14,032	12,590
特別利益	0	−
特別損失	5,227	5,745
契約者配当準備金繰入額	250	187
税引前中間純利益	8,554	6,657
法人税及び住民税	5,446	4,423
法人税等調整額	△2,903	△2,479
法人税等合計	2,543	1,944
中間純利益	6,010	4,713

6. 中間株主資本等変動計算書

平成27年度中間会計期間
（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	46,650	55,210	104,650
当中間期変動額							
剰余金の配当	－	－	－	－	△13,000	△13,000	△13,000
中間純利益	－	－	－	－	6,010	6,010	6,010
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
当中間期変動額合計	－	－	－	－	△6,989	△6,989	△6,989
当中間期末残高	29,000	20,439	20,439	8,560	39,661	48,221	97,661

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	84,840	△22,963	61,877	166,527
当中間期変動額				
剰余金の配当	－	－	－	△13,000
中間純利益	－	－	－	6,010
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△12,582	1,487	△11,095	△11,095
当中間期変動額合計	△12,582	1,487	△11,095	△18,084
当中間期末残高	72,258	△21,476	50,781	148,443

平成28年度中間会計期間
（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	44,360	52,920	102,360
当中間期変動額							
剰余金の配当	－	－	－	－	△10,000	△10,000	△10,000
中間純利益	－	－	－	－	4,713	4,713	4,713
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
当中間期変動額合計	－	－	－	－	△5,286	△5,286	△5,286
当中間期末残高	29,000	20,439	20,439	8,560	39,073	47,634	97,073

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	71,192	△13,784	57,408	159,768
当中間期変動額				
剰余金の配当	－	－	－	△10,000
中間純利益	－	－	－	4,713
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△5,119	10,256	5,137	5,137
当中間期変動額合計	△5,119	10,256	5,137	△149
当中間期末残高	66,073	△3,528	62,545	159,619

注記事項

（中間貸借対照表関係）

平成 28 年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（平成 28 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9 月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。

債権は、一部重要性の乏しい債権を除き、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から 9 年
過去勤務費用の処理年数	10 年

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の当中間期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。

④ 価格変動準備金
価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(7) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクまたは金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びにキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析などによっております。

(8) 消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(9) 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
① 標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 会計上の変更
法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当中間会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、595 百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 249 百万円であります。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、延滞債権額は 231 百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、3 ヵ月以上延滞債権はありません。3 ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 ヵ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。

(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 114 百万円であります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。

4. 特別勘定の資産の額は、217,497 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ.	当期首現在高	1,091	百万円
ロ.	当中間期契約者配当金支払額	422	百万円
ハ.	利息による増加等	1	百万円
ニ.	契約者配当準備金繰入額	187	百万円
ホ.	その他による減少	6	百万円
ヘ.	当中間期末現在高	852	百万円

6. 関係会社の株式は 300 百万円、出資金は 9,876 百万円であります。

7. 担保に供されている資産及び担保付き債務はありません。

平成 28 年度中間会計期間末
8. 「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(会計制度委員会報告第 3 号)に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は 19,660 百万円であります。 9. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 4,571 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 1,106,255 百万円であります。 10. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 9,359 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。 11. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は円建て保険契約群に対応するものが、2,659,880 百万円、その時価は 3,451,749 百万円であり、ユーロ建て保険契約群に対応するものが 20,264 百万円、その時価は 29,789 百万円であります。 責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当中間期末日現在の保有契約から今後 40 年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。 運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。 上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 16.3 年、将来の保険料のデュレーションは 9.4 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 17.6 年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 17.2 年、将来の保険料のデュレーションは 8.1 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 16.0 年となっております。 12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

平成 28 年度中間会計期間
1. 有価証券売却益の主な内訳は、債券 358 百万円、株式 139 百万円、外国証券 10 百万円、その他 125 百万円であります。 2. 有価証券売却損の主な内訳は、株式 44 百万円であります。 3. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券 283 百万円であります。 4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 143 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、42,532 百万円であります。 5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。 預貯金利息 0 百万円 有価証券利息・配当金 38,092 百万円 貸付金利息 5,808 百万円 その他利息配当金 168 百万円 計 44,070 百万円 6. 1 株当たり中間純利益の金額は 9,819 円 72 銭であります。 7. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		平成27年度 第2四半期(上半期)	平成28年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	A	18,521	19,539
キャピタル収益		604	5,130
金銭の信託運用益		−	−
売買目的有価証券運用益		−	−
有価証券売却益		604	634
金融派生商品収益		−	1,930
為替差益		−	−
その他キャピタル収益		−	2,565
キャピタル費用		2,832	9,889
金銭の信託運用損		−	−
売買目的有価証券運用損		237	391
有価証券売却損		0	46
有価証券評価損		9	283
金融派生商品費用		1,663	−
為替差損		139	9,167
その他キャピタル費用		782	−
キャピタル損益	B	△2,228	△4,758
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	16,293	14,780
臨時収益		0	1
再保険収入		−	−
危険準備金戻入額		−	−
個別貸倒引当金戻入額		0	1
その他臨時収益		−	−
臨時費用		2,261	2,191
再保険料		−	−
危険準備金繰入額		2,261	2,191
個別貸倒引当金繰入額		−	−
特定海外債権引当勘定繰入額		−	−
貸付金償却		−	−
その他臨時費用		−	−
臨時損益	C	△2,261	△2,189
経常利益	A+B+C	14,032	12,590

(注) 平成27年度第2四半期(上半期)におけるその他キャピタル費用782百万円 は、外貨建商品の責任準備金に係わる為替変動影響額であります。平成28年度第2四半期(上半期)におけるその他キャピタル収益2,565百万円は、外貨建商品の責任準備金に係わる為替変動影響額であります。

8. 債務者区分による債権の状況

（単位：百万円、%）

区分		平成27年度末	平成28年度 第2四半期（上半期）末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	266	249
	危険債権	135	231
	要管理債権	120	114
小計		522	595
（対合計比）		(0.2)	(0.2)
正常債権		298,199	317,135
合計		298,722	317,730

（注） 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。

4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

（単位：百万円、%）

区分	平成27年度末	平成28年度 第2四半期（上半期）末
破綻先債権額	266	249
延滞債権額	135	231
3カ月以上延滞債権額	－	－
貸付条件緩和債権額	120	114
合計	522	595
（貸付残高に対する比率）	(0.2)	(0.2)

（注） 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。

3. 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。

4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項目		平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)		399,953	433,243
	資本金等	92,360	97,073
	価格変動準備金	44,669	50,268
	危険準備金	37,556	39,747
	一般貸倒引当金	53	65
	(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	71,173	77,589
	土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△741	△711
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額	211,670	221,706
	負債性資本調達手段等	－	－
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△37,084	△34,616
	持込資本金等	－	－
	控除項目	△33,000	△33,000
	その他	13,296	15,120
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)		98,684	99,980
	保険リスク相当額 R_1	13,297	13,536
	第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,321	3,335
	予定利率リスク相当額 R_2	24,140	24,507
	最低保証リスク相当額 R_7	5,223	5,428
	資産運用リスク相当額 R_3	65,645	66,314
	経営管理リスク相当額 R_4	2,232	2,262
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		810.5%	866.6%

（注） 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額等合計金額を控除した金額を記載しています。

3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区分	平成27年度末	平成28年度 第2四半期（上半期）末
個人変額保険	215,523	215,774
個人変額年金保険	2,383	1,722
団体年金保険	－	－
特別勘定計	217,906	217,497

(2) 保有契約高

・個人変額保険

（単位：件、百万円）

区分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期（上半期）末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	2,805	6,246	2,666	5,950
変額保険（終身型）	218,516	1,212,540	225,207	1,238,307
合計	221,321	1,218,787	227,873	1,244,258

・個人変額年金保険

（単位：件、百万円）

区分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期（上半期）末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	215	2,403	150	1,717
合計	215	2,403	150	1,717

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項目	平成27年度 第2四半期（上半期）	平成28年度 第2四半期（上半期）
経常収益	434,731	427,414
経常利益	14,019	12,594
親会社株主に帰属する中間純利益	5,998	4,716
中間包括利益	△ 4,786	10,148

項目	平成27年度末	平成28年度 第2四半期（上半期）末
総資産	4,186,867	4,310,028
ソルベンシー・マージン比率	801.2%	858.3%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	2社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	1社

(3) 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

期別 科目	平成27年度末 要約連結貸借対照表 （平成28年3月31日現在） 金額	平成28年度 中間連結会計期間末 （平成28年9月30日現在） 金額
（資産の部）		
現金及び預貯金	79,260	111,010
買入金銭債権	15,034	11,783
有価証券	3,673,100	3,750,260
貸付金	294,737	312,837
有形固定資産	5,479	5,701
無形固定資産	8,319	8,577
再保険貸	14,042	10,153
その他資産	74,935	77,383
繰延税金資産	22,226	22,599
貸倒引当金	△270	△279
資産の部合計	4,186,867	4,310,028
（負債の部）		
保険契約準備金	3,821,926	3,955,212
支払備金	20,177	19,320
責任準備金	3,800,656	3,935,038
契約者配当準備金	1,091	852
再保険借	26,925	20,984
その他負債	104,507	93,329
退職給付に係る負債	31,270	32,439
役員退職慰労引当金	1,349	1,425
価格変動準備金	44,669	50,268
負債の部合計	4,030,649	4,153,661
（純資産の部）		
資本金	29,000	29,000
資本剰余金	20,439	20,439
利益剰余金	52,901	47,617
株主資本合計	102,340	97,056
その他有価証券評価差額金	71,192	66,073
繰延ヘッジ損益	△13,784	△3,528
退職給付に係る調整累計額	△3,530	△3,235
その他の包括利益累計額合計	53,877	59,310
純資産の部合計	156,218	156,367
負債及び純資産の部合計	4,186,867	4,310,028

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

・中間連結損益計算書

（単位：百万円）

期別 科目	平成27年度 中間連結会計期間 （平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで） 金額	平成28年度 中間連結会計期間 （平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで） 金額
経常収益	434,731	427,414
保険料等収入	386,615	376,221
資産運用収益	45,410	47,241
（うち利息及び配当金等収入）	(44,089)	(44,070)
（うち有価証券売却益）	(604)	(634)
その他経常収益	2,706	3,951
（うち支払備金戻入額）	(786)	(857)
経常費用	420,711	414,820
保険金等支払金	221,829	205,450
（うち保険金）	(24,036)	(27,171)
（うち年金）	(10,023)	(10,461)
（うち給付金）	(6,126)	(6,303)
（うち解約返戻金）	(75,690)	(58,358)
責任準備金等繰入額	128,438	134,384
責任準備金繰入額	128,436	134,382
契約者配当金積立利息繰入額	1	1
資産運用費用	11,938	14,002
（うち支払利息）	(14)	(3)
（うち売買目的有価証券運用損）	(237)	(391)
（うち有価証券売却損）	(0)	(46)
（うち有価証券評価損）	(9)	(283)
（うち特別勘定資産運用損）	(9,755)	(3,963)
事業費	49,864	51,938
その他経常費用	8,640	9,045
経常利益	14,019	12,594
特別利益	0	－
特別損失	5,227	5,745
契約者配当準備金繰入額	250	187
税金等調整前中間純利益	8,541	6,660
法人税及び住民税等	5,446	4,424
法人税等調整額	△2,903	△2,479
法人税等合計	2,543	1,944
中間純利益	5,998	4,716
親会社株主に帰属する中間純利益	5,998	4,716

・中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

期別 科目	平成27年度 中間連結会計期間 （平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで） 金額	平成28年度 中間連結会計期間 （平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで） 金額
中間純利益	5,998	4,716
その他の包括利益	△10,784	5,432
その他有価証券評価差額金	△12,582	△5,119
繰延ヘッジ損益	1,487	10,256
退職給付に係る調整額	310	295
中間包括利益	△4,786	10,148
親会社株主に係る中間包括利益	△4,786	10,148

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

期別 科目	平成27年度 中間連結会計期間 （平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで） 金額	平成28年度 中間連結会計期間 （平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで） 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益（△は損失）	8,541	6,660
減価償却費	1,533	1,647
支払備金の増減額（△は減少）	△786	△857
責任準備金の増減額（△は減少）	128,436	134,382
契約者配当準備金積立利息繰入額	1	1
契約者配当準備金繰入額	249	181
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	9
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,433	1,579
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	48	75
価格変動準備金の増減額（△は減少）	4,681	5,599
利息及び配当金等収入	△45,755	△45,879
有価証券関係損益（△は益）	13,638	1,642
支払利息	14	3
為替差損益(△は益)	△1,078	11,228
有形固定資産関係損益（△は益）	546	146
その他	3,440	4,161
小計	114,944	120,582
利息及び配当金等の受取額	42,404	42,988
利息の支払額	△14	△3
契約者配当金等の支払額	△545	△422
その他	1	15
法人税等の支払額	△12,022	△7,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,767	155,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の売却・償還による収入	1,830	3,250
有価証券の取得による支出	△290,404	△272,654
有価証券の売却・償還による収入	134,648	148,725
貸付けによる支出	△32,811	△55,527
貸付金の回収による収入	33,478	31,352
その他	△33,562	33,572
資産運用活動計	△186,822	△111,281
（営業活動及び資産運用活動計）	(△42,054)	(44,489)
有形固定資産の取得による支出	△2,828	△2,272
有形固定資産の売却による収入	8	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,642	△113,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	△355	△2,019
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△45,230	40,196
現金及び現金同等物期首残高	128,341	85,416
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	83,110	125,612

（注）現金及び現金同等物の範囲は、現金、要求払預金、コールローン及び取得日から満期日または償還日までの期間が3カ月以内の容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資です。

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

平成27年度中間連結会計期間
（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29,000	20,439	55,210	104,650	84,840	△22,963	△2,836	59,040	163,691
当中間期変動額									
剰余金の配当	－	－	△13,000	△13,000	－	－	－	－	△13,000
親会社株主に帰属する中間純利益	－	－	5,998	5,998	－	－	－	－	5,998
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	－	－	－	－	△12,582	1,487	310	△10,784	△10,784
当中間期変動額合計	－	－	△7,001	△7,001	△12,582	1,487	310	△10,784	△17,786
当中間期末残高	29,000	20,439	48,208	97,648	72,258	△21,476	△2,525	48,256	145,904

平成28年度中間連結会計期間
（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29,000	20,439	52,901	102,340	71,192	△13,784	△3,530	53,877	156,218
当中間期変動額									
剰余金の配当	－	－	△10,000	△10,000	－	－	－	－	△10,000
親会社株主に帰属する中間純利益	－	－	4,716	4,716	－	－	－	－	4,716
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	－	－	－	－	△5,119	10,256	295	5,432	5,432
当中間期変動額合計	－	－	△5,283	△5,283	△5,119	10,256	295	5,432	148
当中間期末残高	29,000	20,439	47,617	97,056	66,073	△3,528	△3,235	59,310	156,367

注記事項

（中間連結財務諸表の作成方針）

平成 28 年度中間連結会計期間末

1. 連結の範囲に関する事項
   連結される子会社及び子法人等数 2 社
   連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル信託株式会社及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合であります。

2. 持分法の適用に関する事項
   持分法適用の関連法人等数 1 社
   ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー（日本支店）を営業者とする匿名組合

3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項
   連結子会社及び子法人等のうち、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合の決算日は 12 月 31 日であり、当中間連結会計期間の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

（中間連結貸借対照表関係）

平成 28 年度中間連結会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準
デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法
当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（平成 28 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。
なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法
ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、9 月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上基準
① 貸倒引当金
当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。
債権は、一部重要性の乏しい債権を除き、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付に係る負債

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 9 年
過去勤務費用の処理年数	10 年

③ 役員退職慰労引当金

当社の役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の当中間連結会計期間末要支給額を内規に基づき引当計上しております。

④ 価格変動準備金

当社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクまたは金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びにキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析などによっております。

(8) 消費税の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

(9) 責任準備金の積立方法

当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 会計上の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当中間連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	111,010	111,010	－
コールローン	－	－	－
買入金銭債権	11,783	12,921	1,138
満期保有目的の債券	11,783	12,921	1,138
有価証券	3,740,379	4,586,828	846,449
売買目的有価証券	216,174	216,174	－
満期保有目的の債券	144,413	189,469	45,055
責任準備金対応債券	2,680,145	3,481,538	801,393
その他有価証券	699,646	699,646	－
貸付金	312,772	388,199	25,361
保険約款貸付	185,427	185,427	－
一般貸付	127,409	152,771	25,361
貸倒引当金	△64		
金融派生商品	13,968	13,968	－
ヘッジ会計が適用されていないもの	865	865	－
	(275)	(275)	－
ヘッジ会計が適用されているもの	28,536	28,536	－
	(15,158)	(15,158)	－

・貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。
・負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(1) 現金及び預貯金並びにコールローンは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券（買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取り扱うものを含む）
・市場価格のある有価証券
9 月末日の市場価格等によっております。
・市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。
当該非上場株式の当中間連結会計期間末における連結貸借対照表計上額は、5 百万円、組合出資金等の当中間連結会計期間末における連結貸借対照表計上額は 9,876 百万円であります。

(3) 貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付のうち、法人向貸付については、契約に基づくキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算しております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。

(4) 金融派生商品
保有する金融派生商品はすべて店頭取引であり、時価については取引先金融機関から提示された価格によっております。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、595 百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 249 百万円であります。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、延滞債権額は 231 百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、3 ヵ月以上延滞債権はありません。3 ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 ヵ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。

(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 114 百万円であります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。

5. 特別勘定の資産の額は、217,497 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ.	当連結会計年度期首現在高	1,091	百万円
ロ.	当中間連結会計期間契約者配当金支払額	422	百万円
ハ.	利息による増加等	1	百万円
ニ.	契約者配当準備金繰入額	187	百万円
ホ.	その他による減少	6	百万円
ヘ.	当中間連結会計期間末現在高	852	百万円

7. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)への出資金は 9,876 百万円であります。

8. 担保に供されている資産及び担保付き債務はありません。

9. 「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(会計制度委員会報告第 3 号)に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は 19,660 百万円であります。

10. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は 9,359 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

11. 1 株当たりの純資産額は 325,764 円 98 銭であります。

12. 当社の責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は円建て保険契約群に対応するものが、2,659,880 百万円、その時価は 3,451,749 百万円であり、ユーロ建て保険契約群に対応するものが 20,264 百万円、その時価は 29,789 百万円であります。
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当中間連結会計期間末日現在の保有契約から今後 40 年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。
運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。
上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 16.3 年、将来の保険料のデュレーションは 9.4 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 17.6 年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 17.2 年、将来の保険料のデュレーションは 8.1 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 16.0 年となっております。

13. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

（中間連結損益計算書関係）

平成 28 年度中間連結会計期間

1. 1 株当たり中間純利益の金額は 9,825 円 44 銭であります。

2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

平成 28 年度中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位:千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	480	－	－	480
合計	480	－	－	480

2. 配当金支払額

平成 28 年 6 月 22 日の定時株主総会において、以下のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）	配当金の総額	10,000 百万円
（ロ）	1 株あたり配当額	20,833 円
（ハ）	基準日	平成 28 年 3 月 31 日
（ニ）	効力発生日	平成 28 年 6 月 22 日

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　目		平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	395,016	428,722
資本金等		92,340	97,056
価格変動準備金		44,669	50,268
危険準備金		37,556	39,747
異常危険準備金		－	
一般貸倒引当金		53	65
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）		71,173	77,589
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）		△741	△711
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額		△4,897	△4,487
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		211,670	221,706
負債性資本調達手段等		－	
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		△37,104	△34,633
控除項目		△33,000	△33,000
その他		13,296	15,120
リスクの合計額	$\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2}+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	98,594	99,889
保険リスク相当額	R_1	13,297	13,536
一般保険リスク相当額	R_5	－	
巨大災害リスク相当額	R_6	－	
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	3,321	3,335
少額短期保険業者の保険リスク相当額	R_9	－	
予定利率リスク相当額	R_2	24,140	24,507
最低保証リスク相当額	R_7	5,223	5,428
資産運用リスク相当額	R_3	65,555	66,224
経営管理リスク相当額	R_4	2,230	2,260
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	801.2%	858.3%

（注）上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(8) セグメント情報

当社及び連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に国内にて投資事業、信託業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。